

令和4年度 第1回 鳥取市総合企画委員会 議事概要

日 時 令和4年10月24日(月) 15:00~17:00

場 所 鳥取市役所本庁舎6階 会議室6-5~6-8

出席委員 岡村健太郎委員、川崎富美委員、河根裕二委員、神田浩史委員、小谷繁喜委員、坂本直委員、塩谷義勝委員、下田敏美委員、田中節哉委員、西川功美委員、林由紀子委員、三木俊一郎委員、山根滋子委員、山本暁子委員、米田恵子委員(敬称略 50音順)

欠席委員 田中利明委員、松島祐一委員、矢野順治委員、吉田多恵委員、吉田正委員(敬称略 50音順)

鳥取市 市長・副市長ほか関係部局長、政策企画課、
地方創生・デジタル化推進室(事務局)

<議事概要>

1. 開会

2. 市長あいさつ

【深澤市長】

新型コロナウイルスが大変な猛威を振るっており、現在第七波といわれる状況が続いている。鳥取市保健所を中心に、鳥取県や関係機関と連携しながら対応しているところである。7月、8月頃と比較すると少し鎮静化してきているようにも思うが、第八波も想定され、冬に向けインフルエンザの感染も気になる。引き続き、しっかり対応していきたい。

燃油高騰、物価高騰、円安、ウクライナへのロシアの侵攻による国際経済の変動等が私たちの日々の生活にも直接影響を与えている状況であるが、将来を見据えながら、今やるべきことを鳥取市として取り組んでいかなければならない。

委員方には、第2期鳥取市創生総合戦略の令和3年度の実績、地方創生推進交付金事業等について評価をいただいた。忌憚のない御意見を賜りたい。本日が任期中最後の委員会となるが、議事以外でも鳥取市政に対し御意見、御提言等を頂ければ大変ありがたい。

3. 委員長あいさつ

【林委員長】

鳥取は比較的コロナ感染者が少ない状況で、少し安心したところがあるが、これから冬に向けインフルエンザとコロナが同時流行する可能性もあるため、みんなで引き続き気をつけて、感染しないようにしたい。

今日が任期中最後の委員会ということになるので、多くの方々に御意見を頂戴したい。

4. 新委員紹介

【神田委員】

現在は日本海新聞鳥取市本社で働いており、その前は大阪本社で県外企業や自治体、全国の地方新聞社と一緒に仕事をさせていただく機会もあった。そうした知見、経験を少しでも生かし、お力になりたいと思うのでよろしくお願いしたい。

【西川委員】

現在、用瀬町自治会会長をしており、バスを走らせたり、防災マップを作成したりと地域に対して頑張っているところである。どうぞよろしくお願いしたい。

【吉田多恵委員】

(都合により御欠席)

5. 議事

(1) 第1次鳥取市総合計画基本計画の令和3年度実績について 及び

(2) 第2期鳥取市創生総合戦略の令和3年度実績について

○資料1・2説明

【上田地方創生・デジタル化推進室長】

第1次鳥取市総合計画基本計画の令和3年度実績について資料1の1ページ概要版で説明する。総合計画の目標、政策ごとに担当部局で行った施策指標の内部評価を達成状況ごとに集計している。一番右列の評価対象外欄は、例えば令和6年度に実施予定の市民アンケート調査結果や現時点で実績を把握できない指標の集計である。表の右から2列目の緑色の列に、①順調/達成、②概ね順調の割合を記載している。「住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり」は40%、「健康でいきいきと暮らせるまち

づくり」は57.1%、「人が集う交流のまちづくり」は33.3%、「文化芸術の薫りあふれるまちづくり」は66.7%、「安全・安心に暮らせるまちづくり」は33.3%と遅延や未達成が多いものがあり、低い割合となっている。これについては、主に障害のある方の一般就労への移行数、市民体育祭の参加地区数、観光入込客数、自主防災会の活動件数など、コロナ禍で軒並み低い実績となったことなどが影響していると考えている。結果、全体で69.2%となった。政策ごとの詳細については次ページ以降の資料をお読み取りいただきたい。

続いて資料2、第2期鳥取市創生総合戦略の令和3年度実績の集計表を御覧いただきたい。上の表は基本目標の数値目標、下の表は重点施策のKPIについて、内部評価と外部評価の別に集計している。

上の表の右から2列目、緑の列を御覧いただきたい。例えば、「都市部等とのつながりを築き、人が行きかうまちづくり」は50%、「誰もが安心して暮らし続けることができるまちづくり」は0%と、遅延している指標が多いため、外部評価もA又はB評価の割合が低い状況となっている。主に、観光入込客数や自主防災会の活動件数などがコロナ禍で低い実績となったことが影響している。その結果、基本目標の外部評価、A、B評価の割合が全体で77.8%となった。

続いて下のKPIの表、同じく緑の列を御覧いただきたい。しごとづくり、まちづくりのKPIは、遅延している指標が多いため、全体的にA又はB評価が低い割合となっている。主に日本語学校の入学者の累計、外国人宿泊者数、コナン空港の搭乗者数等が低くなっており、人の往来、人が集まる施策に関する指標がコロナ禍で軒並み低い実績となったことが影響していると考えている。その結果、KPIの外部評価のA又はB評価の割合が全体で65.9%という結果となった。政策ごとの詳細については、同じく次ページ以降の資料をお読み取りいただきたい。

続いて22ページ、No.66「市が管理する主なSNSのフォロワー数」を御覧いただきたい。令和3年度実績が2万5,060人、令和7年度目標2万4,000人としているが、令和3年度で既に最終年度の目標を達成している状況である。その他にも、翌年度以降の目標を上回っているKPIがある。本日の委員会後に御意見等も踏まえた上で、該当のKPIの見直しを行い、11月中に総合戦略の改定を図りたいと考えている。

続いて38ページ、施策評価に当たり委員方から御意見、御質問を59件、御感想を63件頂いた。このうち御意見、御質問について、担当部局で回答を作成しているので御確

認いただきたい。

○（当日配布資料）事前意見への回答 及び 質疑応答

【大野経済観光部長】

1点目の御意見について回答する。回復基調にあった日本経済は、コロナの世界的な感染拡大により、大きく状況が変化している。グローバル化の進展と製造業のサプライチェーンの国際化（国際分業化）の流れが、その弱点が大きくクローズアップされるような形となってきた。また、拡大傾向にあったインバウンド需要も、コロナ禍での入国制限により人流が停止し、経済への大きな打撃となった。また、今年に入ってからは、円安の大幅な進行やロシアとウクライナ、台湾と中国を巡る情勢など、地政学的なリスクも大きくなってきており、日本を取り巻く環境が予断を許さない状況となってきている。

このような中で顕在化した課題としては、1つ目が、ビジネスや生活様式の変化、特にDX化の加速にいかに対応していくかということ。2つ目が、円安も影響している輸入コストの上昇、特にエネルギーと食糧のインフレが拡大しており、これらにいかに対応していくかということ。3つ目が、日本は経済成長率が低迷し、OECD加盟国38か国中で労働生産性が28位と、かなり国際的にも競争力が落ちてきており、これらにどう対応していくかということ。大きくこの3点が挙げられると考えている。

本市においては、これらの課題に対応していくために、地元事業者へのDX化への対応や、労働生産性の向上に向けた取組に支援を行っているところである。特にインフレが顕著なエネルギーの問題に関しては、エネルギーの地産地消を推進するための取組にも重点的に取り組んでいくこととしている。今後も地元企業や経済団体等と連携をしながら、必要な施策について取組をさらに進めていきたい。

2点目の御意見について回答する。これについては、まさに指摘されるとおりであると考えている。本市では、全国均一で行われているようなバケーションを主体としたワーケーションではなく、地域とつながって、地域の取組を学び、継続的に地域の取組に関わっていく、いわゆる関係人口を増やしていくための手段としてワーケーションを推進している。昨年度は、市内外の企業がテレワークやワーケーションができる環境を構築するために、民間が実施するワーケーション拠点整備を支援する補助制度を創設した。それを活用し、本年5月に鳥取砂丘西側にSANDBOX TOTTORIがオープンしている。SANDBOX TOTTORIでは、ワーケーションによって市内外の人材が交流し、地

域課題を解決するための意見交換の場を創出する取組を進めてきているところである。これらは単に意見交換に終わるのではなく、ワーケーション後も継続して本市の取組に関わっていただける仕組みを目指しており、関係人口の拡大にも大きく寄与するものであると考えている。今後もこのようなワーケーション拠点で実施される取組を本市として継続して支援していくことで、本市の取組に参画する機会を増やしていただき、加えてデジタルでの関係人口も含めて、地域活性化に取り組む人口の増加につながるよう取り組んでいきたい。

【坂本委員】

1つ目について、やはりコロナ禍が今の状況を作っている。世界情勢を見ると、ウクライナ問題も含め海外の脅威が高まっており、また、東アジア地域が非常に進展してきている。東アジア地域だけではなく、従来後進国といわれてきた国が反転を遂げている。その中で日本の経済そのものが停滞している、若しくは世界的な地位が低下している。こうした状況で、個別の市の施策をスピード感を持って改善していく必要があるのではないか。例えば、外国人雇用の問題等について従来の施策でいいのか、迅速な対応が必要ではないか。具体的な事例を挙げて、どの視点でどう取組を考えているのか、施策を見直ししようとしているのかお聞きしたい。

2つ目について、一般的にワーケーション事業をやれば地域に波及効果があるだろうと考えているかもしれないが、それを踏まえてどう個別施策を行うか考えていくべきである。SANDBOX TOTTORIに数回訪れたがほとんど車が止まっていない。また、施設の対応があまり良くない。夜、飲食スペースもほとんど人がいない状況で、非常に危惧している。市として具体的な形で彼らと課題を共有できているのか、共有できているとすれば何を課題として認識されているのかをお聞きしたい。

【大野経済観光部長】

まず、ワーケーションについて、SANDBOX TOTTORIの利用が進んでいないのではないかという御指摘であったかと思う。利用状況についてはSANDBOXから毎月数値を頂いている。当初目標としていた利用人数については順調に推移していると考えているが、イベントの有無で利用密度に大きな差が出ている状況もある。特にドロップイン利用を期待していたが、予想よりも少ないように感じている。また、端から見たとき

に本当にふらっと入って活用して良いのか分からないとの指摘を受けることもあり、SANDBOXと共有したいと考えている。

もう1点が、国際情勢の変化による様々な課題認識について、先ほど頂いた外国人の問題も状況が大きく変わってきている。国内で多くの外国人に様々な産業が支えられているが、円安の進行により外国人の志向が日本に向かなくなってきている状況がある。そうすると国内の労働力不足がさらに顕在化していくことになるので、どう対応していくか考える必要がある。鳥取市は日本語学校など外国人の留学生を進める取組をやっているが、その現場において、ベトナムの人材が、最近日本に少し興味が薄れてきている、ほかの国に目が向き始めているという情報も頂いており、新たな施策を取り入れて対応していかなければいけないと考えている。

【坂本委員】

おっしゃられるとおりだと思う。スピード感と臨場感が不足している。SANDBOXについてはかなり危惧しており、入居している企業もあるがほとんど人がいないように思う。市がどこまで関われるかという問題もあるが、この場所が活性化し、魅力的な場所として継続的に向上させるような、いわゆる経営的なことに関し、単に先方からの人数の報告等のみならず、活性化のための具体的なビジネスプランを持ち、具体的な評価とそれに基づくサポートが必要である。

○資料1・2について質疑応答

【下田委員】

本日昼のニュースで、県の県民意識調査アンケート結果が取り上げられていた。私もアンケート調査が来たが、中には設問に回答しにくい表現もあった。アンケートは記載された中からしか選ぶことができないので、答える側からすれば当てはまりにくいものもある。鳥取市も今後市民アンケート調査を実施されるということなので、調査自体は継続性がないと評価しにくいとは思いますが、市民の思いを聞き取れるような内容にしていきたい。

【米田委員】

資料2の12ページ、教育に関する達成率が全体的に高い中、地域学校協働本部の設置

数は令和3年度30%となっている。地域と学校とが一体になって学校運営を進めていくとの考えはよく分かるし、すばらしいと思うが、コーディネートしてくださる方への負担が非常に大きくお願いしにくい。今後の目標値が、令和6年度には今の2倍、令和7年度には3倍と上がっているが、コーディネーターの配置について、目標値の上昇に対応する具体的な手だてを考えておられるか。

【岸本副教育長】

学校と地域をつなぎながら、同じ目線で子供たちの成長を見守り、地域と学校で子供を育てていく活動を取り入れている。地域学校協働本部は、現在モデル地区として湖南地区と稲葉山の2地区で実施している。それ以外に、地域学校協働活動として、本部というような大きな組織ではなく、地域学校協働推進コーディネーターを配置し、学校と地域を結んでいる校区が現在14校区ある。地域と学校を結びながら進めていくとの基本方針を持っており、多くの校区に取り入れていきたいと考えている。学校の窓口と地域の窓口をつなぐコーディネーターが重要な鍵だと考えており、コーディネーター役になってくださる地域の方を掘り出しながら、活動を進めていきたいと考えている。今後もコーディネーターを増やしていきたい。

【山本委員】

コーディネーターの負担が大きいのは同意見である。私が出席している鳥取市男女共同参画会議の委員で、LINE社と契約をされている方がおられて、例えばどうやってSNSと関わっていくのかというような教育を無償でやっている企業が結構あるようだ。そういうところも掘り出して、うまく補助していただくことで負担も減っていくのではないかなと思うので、そういうところにも目を向けて、活用していただけたらと思う。

【塩谷委員】

文化芸術について、23ページのNo.67の評価コメントに活動者の高齢化という記載がある。先月、鳥取県は若者の芸術家発掘として、40歳より若い方を対象に文化奨励賞を設立したと新聞に出ていた。鳥取市も若者の芸術家の発掘、元気づけ施策をお願いしたいと思っていたところ、今年から新人奨励賞が鳥取市でも設けられたということを知った。ぜひ若い人に芸術に関心を持っていただきたい。鳥取市文化賞は知る限りでは70歳以上

で、鳥取市名誉市民賞は個人の方がほとんどだと思う。若者の芸術推進が弱いと思う。子供は小学校5年、6年に芸術の出前講座があり、今年は2校、新市域から申込みがあり現在進行中である。初期に芸術の出前講座を受けた現在20代後半くらいの方は関心があると思うが、40歳前後の年代は空洞化しているのではないかと思うのでよろしく願いしたい。

もう1点は、旧市内に鳥取市文化施設をと、去年のこの委員会でもお願いした。専門委員会としては緑地公園とオープンスペースで決定ということだったが、その時に市長がこれは最終的な決定ではないと言われ、まだ余地があるような話だったので、私たち文化団体協議会、66団体も要望書を市長に提出したところである。その結果、本年度6月1日に専門委員会を設立され、私たちにとっては一歩も二歩も前進したと思っている。市長及び企画推進部長方にはお礼を申し上げたい。

【高橋企画推進部長】

まず、文化関係のことについて、御発言にあったように今年度から文化賞の若い方の奨励賞を設けさせていただいた。文化賞は今年3名、若い方の奨励賞は2名を決定し、11月3日に表彰式を行う予定にしている。今後も若い、将来を担っていく方の発掘をしていく目的でこの奨励賞を設けている。鳥取県と同様に40歳以下の方を対象としており、若い方の励みになればと思っている。

それとあわせて、コロナ禍で文化活動をしている方の助けになるようにと芸術家バンクを設けている。これは地域で何か活動をしていただく、イベントで活動していただく、あるいは芸術作品を何か頼みたいが地元でどういう方がおられるか分からないという意見があったため創設した。鳥取市に登録をいただき、どういう人がどういう活動をしておられるかを紹介している制度である。若い方も多く登録され、活用していただいている。現在、61名ぐらい登録をしていただいている。そうしたものもぜひ御活用いただきたい。

文化施設については、現在、文化施設在り方検討委員会を設け、外部委員に検討いただいている。現在、2回開催しており、鳥取市全体で文化施設を今後どうしていくのかという大きな方向性を出してから、具体の施設検討を行いたいと考えている。もう少し時間はかかるかもしれないが、検討を進めている状況である

(3) 地方創生推進交付金事業の令和3年度実績について

○資料3説明

【上田地方創生・デジタル化推進室長】

資料3、3ページの事業実績の概要をご覧ください。令和3年度は6事業を実施した。総事業費は2億636万4,000円、交付金を8,988万8,000円活用した。評価結果を右側に記載している。No.2と3を除いた4事業がKPI達成に有効だったとの評価をいただいた。No.1「地域連携DMOの設立による麒麟のまち圏域広域観光開拓・推進事業」はまちづくり担当委員に評価いただき、7人中5人の方から有効だったと評価いただいた。No.4「スマート農業技術を活用した新たな販路開拓や商品開発事業」はしごとづくり委員に評価いただき、6人中4人の方から有効だったと評価いただいた。No.5「中心拠点と公共交通ネットワークの再構築による多極ネットワーク型コンパクトシティ推進事業」はまちづくり委員に評価いただき、7人中5人の方から有効だったと評価いただいた。No.6「「再エネ地産地消の推進」×「次世代農業の推進」×「鳥取型ワーケーションの推進」によるSDGs未来都市型ローカルイノベーション」はしごとづくり委員に評価いただき、6人中5人から有効だったと評価いただいた。

一方で、No.2「「山陰海岸ジオパーク」の魅力向上・発信による地域活性化プロジェクト」はまちづくり委員7人中4人の方から有効とは言えないとの評価をいただき、No.3「麒麟のまち」製品のブランド化・販路拡大による産業振興プロジェクトはしごとづくり委員6人中4人から有効とは言えないと評価いただいた。

要因として、有効と評価いただいた事業はいずれも1つ以上は目標を達成しているが、No.2と3については、全指標が目標を達成できていないため、より厳しい評価をいただいたと考えている。

続いて10ページ下部、各事業の評価にあたり委員から御意見、御質問、御感想をいただいたもののうち御意見、御質問について担当部局で回答作成している。以降、各事業の評価シート最終ページに回答を記載している。

○資料3について質疑応答

【河根委員】

「「山陰海岸ジオパーク」の魅力向上・発信による地域活性化プロジェクト」について、コロナ禍で非常に集客等に苦戦しているのはよく分かる。鳥取砂丘は鳥取の大きな魅力であり、マスコミの露出も高く、県外にもよく知れ渡っている観光施設だと思うが、砂

丘のみならず周辺観光も含め連携していただければありがたい。例えば、観光コンベンション協会でもGバスということで、砂丘を中心にした商品、南地域を中心にしたコース、西因幡地域のGバスなどを計画しておられるが、まだまだディープな魅力が地域にあるのではと思っている。先般、世界ジオパークの審査が行われたようで、連携がうまくいっていることなどが評価され、概ね良好な意見だったということを知っている。因幡連携、麒麟のまち圏域など連携の仕方はいろいろあるかと思うが、もっと魅力的なメニューを創生していただきたい。鳥取市として、今回の世界ジオパークの評価についての感触、思いがあれば聞かせてほしい。

もう一つは、南部地域の用瀬、佐治、河原が山陰海岸ジオパークの範囲から外れている。用瀬も佐治も河原も含め全ての地域がジオパークの魅力があると思うので、鳥取市全体がジオパークの町だと発信しても良いのではと思っている。検討を進めてほしい。

【大野経済観光部長】

今月9日から13日まで5日間の日程で世界認定の再審査が行われた。結果発表は年明けの予定だが、審査員の講評ではかなり高い評価のコメントをいただいたと感じている。特に鳥取砂丘の取組は非常に高い評価をいただいた。世界に誇れるジオパークだと考えている。まずはここを核にして、特に今年度から力を入れようとしているのは、京都府から鳥取県までジオパークのエリアがあるので、いかに連携をして相乗効果を生み出すかということに力を入れていきたい。これから関西では大きな万博等が開催され、インバウンドも多く入ってくることが想定される。インバウンド需要をジオパークに引き寄せるため、関係自治体が連携し進めていきたい。来訪された観光客を、ジオパークエリアだけでなく周辺エリアに誘導することも課題と考えている。そうした視点でこれからの施策を考えていきたい。

【河根委員】

南部地域のジオパークへのエリア拡大についてはどうか。

【大野経済観光部長】

今のところエリア拡大の予定はない。南部地域はジオパークではないが、それに相当するくらい多様な地形や美しい自然があるので、ジオパークと合わせてPRを行い、誘客に

つなげたい。

【山本委員】

13ページの感想等に対する回答はないのか。

【上田地方創生・デジタル化推進室長】

事務局で御意見、御質問として回答を求めておられると捉えたものについて回答を書かせていただいている。それ以外の所見を述べられたと捉えたものについては、回答は書いていないが、担当部局で把握し、今後の施策に反映するという整理にしている。

【山本委員】

19ページ「スマート農業技術を活用した新たな販路開拓や商品開発事業」について、最近注目されているドローンが一向に出てこないことが気になっている。特に鳥取市は、補助金が新規農業者や既存農業者に対して出ない。ほかの地域は出ているので気になっている。農業以外にも、他市町村はいろいろなことを実験的にされている。鳥取県の支援はs k y e rがされているかと思うが、中山間地域での取組みや、農業での取組みなどの施策が必要ではないかと思う。

回答を全体的に見渡すと、より強化するとか、より対策を強めるという回答が多いが、具体的にどうするのだろうかと思っている。次回、もう少し具体的にお答えいただいたらこちらにも納得すると思うので検討いただきたい。

【田中農林水産部長】

ドローンに関しては、補助制度はあると思うが恐らく要望が上がってきていないのではないかと。そうした要望をしていただければ対応はできると思う。

【大野経済観光部長】

ドローンについては、先週の水曜日に、災害時物流が寸断されたことを想定して、医薬品のドローンでの物流の実証実験を行った。これは、地元の薬局とドローン運営会社が連携し、新しい物流の在り方を探るというもので、将来的には医薬品だけではなく、特に山間部の物流をどう変えていくかを一つのテーマとして取組を始めたところである。今回は

古市の土手の野球場からバードスタジアムまでの輸送となったが、来月には神戸の集落、旧神戸小学校の校庭に向けて、もう少し大きなドローンで物流の実証を行う予定である。今後ドローンの活用が進んでいけばと考えている。

【坂本委員】

「中心拠点と公共交通ネットワークの再構築による多極ネットワーク型コンパクトシティ推進事業」について、いわゆる多極側の再構築、交通ネットワークは今どのような形で進んでいるのか。先ほどのドローン関連事業も一つの物流手段としてはあると思うが、拠点を一つの拠点として活性化しながら中心市街地と結んでいくスキームで、人や物の今後についてどのように施策を考えられているか。

【岡都市整備部長】

公共交通については、運転手不足や、乗車が少なくなることにより減便となっている。交通は、ビジネスモデル、地域を中心に維持するという2つの方法があり、現在、共助交通をどんどん増やしている状況である。各地域の方と一緒に検討し、どういう交通が地域にとって一番良いのか、ニーズを把握しながら実証実験を行っているところであり、令和3年度は7地域に対して26回の説明会を行った。現在、共助交通は福部、末恒、大和、国英、佐治、散岐、用瀬の7地区で導入している。共助交通についても運転者不足が将来的には顕在化すると思うので、共助交通7地区の役員を集めて、今後の方針、課題について意見交換する協議会を今年度つくっている。一方で、ビジネスモデルでは、定額タクシーを気高町、鹿野町にて、月額3,700円で乗り放題というスキームで、10月から3月まで実証実験を行っている。このようなビジネスモデルが成り立つのかどうかも非常に重要なことだが、生活交通会議では、スーパーの商品などの無料配達や、病院も無料で送迎してくれるので、なかなか手が拳がらないという意見もあった。実験を通じて、それぞれの地域に合った生活交通を確保することを考えている。

【坂本委員】

都市整備部長が回答されたことがキーポイントだと思う。一つのことに対して一つの解決策だけであり、組合せ、組立てがない。そこをしっかりと考えていただきたい。

6. 意見交換

【下田委員】

現在、国がマイナンバーカードの保険証一体化を進めている。医療側でも大変混乱しており、国の情報も小出しではっきりしない面がある。他方、市民は十分知っておられるかは我々にも分からない。実際この制度が運用され出すといろいろな課題が出てくると思う。マイナンバーカードを忘れた場合は医療受診ができるのかどうか、医療機関と薬局が情報交換できなかった実例もあった。保険証を持っておられない方もおられる。国の制度だが、周知は自治体任せになるように思う。医療機関側と情報交換をしていただき、できる限り混乱がないように進めていただきたい。

【塩谷委員】

現在、コロナ禍で芸術関係は低迷している。鳥取市からもいろいろ援助してもらいたい。芸術関係は人が集まるものなので、コロナ禍の今は難しい時期である。

【小谷委員】

佐治地区で唯一の店舗であるトスク佐治店が10月末で閉店することになった。また、JAいなば燃料センターが運営している佐治町古市のガソリンスタンドも、来年の1月で閉鎖する。非常に人口減少が進んでくると、本来事業として成り立っていたものが成り立たなくなるような状況が出てくる。佐治以外でも、人口減少が進んでくれば、生活に必要なサービスが縮小、後退、廃止になる状況が続いてくると思う。

地域でも何とか方法がないものかと、佐治近隣の岡山県旧阿波村（現津山市）の取組の勉強に行くことを計画している。阿波村は人口が現在500人ほどで、岡山と鳥取と違えども、佐治と地理、地形的な条件が非常に似ている。津山市の中心部まで約1時間、隣町、佐治でいうと用瀬まで15分から20分、阿波村でいえば加茂町。人口規模こそ違いますが、非常に地理、地形的条件が似通っている。阿波村の取組では、全戸が加入して合同会社をつくり、ガソリンスタンドと商店を運営されている。取組みを勉強し、自分の地域での取組を考えたい。行政にもいろいろと相談をさせてほしい。

また、鳥取市消防団佐治地区団は団員不足で非常に困っている。特に昼間は有事で火災があったとしても、佐治地区団の消防車は動かせない状況にある。消防団員の確保は非常に大変だが、消防団への加入で一番の障害は操法訓練をしなければならないことで、必要

だとは思いますが負担になっている。消防団の在り方、例えば昼間だけの団員のような仕組みなど、見直しを行う必要があるのではないかと思う。

【神田委員】

県内大学、高校の地元定着率、地元就職率が大きな課題の一つだと思う。地道な努力が必要だろうが、県内、市内の企業がどんな取組をしているか、県内、市内で暮らすことにどんなメリットがあるかをもっと発信すべきだと思う。鳥取市のSNSフォロワー数が目標指標を上回っており、全国に、世界に発信できる体制が整っていると思うので、地元の良さ、地元企業の強みや商品、働いている人などを既存の媒体で紹介し、コンテンツの充実、PR手法の拡充などを、地元の団体、企業、行政と一体となって推進してほしい。

【河根委員】

気高地域振興会議のメンバーとして、先般、島根県雲南市波多地区の視察を行った。広島に近い山間部にあり、人口減少も厳しいと思うが、廃校になった小学校舎を活用してまちづくりの活動をされている先進的な地域である。協働推進課でもいろいろアンケートをしているようだが、そこでは公民館という発想はないと答えておられた。例えば、校舎の中にマーケットがあり、地域に商店がないためマーケットで商売をしているとか、あるいは共助交通についても、車を購入して無料で運行しているということも言っておられ、様々な地域の課題に真正面から取り組んでおられると感じた。一方、生涯学習をおろそかにしているわけではなく、地域の歴史、文化や伝統行事なども大切にしながら、郷土のまちづくりを行っているようで、非常に参考になった。鳥取市も協働のまちづくりを謳っておられるので、先進事例を見習い、様々な制約などを撤廃しながら、生涯学習も含めて地域の課題をどうやって解決していくのか一緒に考えていきたい。

また、気高町では小学校の統合が一つの大きな課題になっている。子供たちがわくわくする、早く学校に行きたいと思える校舎を新築してほしいと思っている。ぜひとも実現に向けて、早急にスピード感を持って取り組んでいただければありがたい。

【川崎委員】

私は東京からUターンをしてきて5年になる。3年間はコロナ禍だったが、都市部に暮らしていた頃よりも格段に安心して過ごせたと思う。行政のおかげでもあると思って感謝

している。フリーランスで仕事をしているが、いろいろなお客様がおられて、福祉に関わる方、教育に関わる方、お店をやっている方など、地域のため、町のため、人のために何かをやりたいという方が多くおられ頑張っていると思う。思いを持って頑張っている方の願いがかなうようなサポートを行政にしていきたい。

また、鳥取市街地の防火建築帯の建物はとても素晴らしい資源だと思っている。私はデザインを仕事にしているが、建物、町並みの特殊性、面白さがあり、中に入ったり、屋上に上がると、面白い景色や建具が見られ、町の財産だと思っている。どうやって残していくか、活用していくかを考え、研究を進めていかれたらありがたい。

【岡村委員】

最近、コロナに関して入国制限などが緩和されており、留学生、技能実習生、あるいは一般の外国人、移住者の方も回復傾向にあると感じている。しかし、日本、特に鳥取などに魅力を持つ方は、年々少なくなってきたと感じている。町や仕事の方面で魅力を出す施策をしていただければと思う。また、外国人が住みやすいまちづくりをしていく中で、鳥取には多くの支援団体があるので、そうした団体もぜひ活用してほしい。ただ、ボランティア団体が多く、できることも限られているのが現状である。その中で、多文化共生サポーター制度が新たにできたが、実際はそれを活用できる場面があまりない。もう少しいろいろな団体が使える補助などを拡充していただけたらと思う。

【田中節哉委員】

福祉に関係する団体、地域共生社会の実現に向け取組を進めており、鳥取市の計画でも様々な事業を盛り込んでいただき、着実に制度としては進んできたと考えている。一方で3年にも及ぶコロナ禍で様々な事業が中止、縮小されており、福祉は人と人が関わる分野であるので、大変大きな痛手になっている。何とか回復していかなければいけないというのが大きな課題と認識している。

また、福祉人材の確保が大きな課題である。若い人たちが生きがいを持って挑戦してくれるような分野の事業にしていく必要があると考えており、引き続き着実な計画の実施とともに、そうしたことについて目を向けていただきたい。

【西川委員】

コロナ禍で、鳥取市における人が集う交流のまちづくりの指標達成率が低下している。達成率の向上を図るためにICTのさらなる活用を検討し、人口増につなげてほしい。

また、当日配付資料の文字が小さく見にくいので、文字の大きさを考えてほしい。

【三木委員】

金融の立場として、コロナ禍における経済情勢が気になっている。必ずしも悪いことばかりではなく、逆に収益が上がったものもある。傷んでいる企業の事業承継や支援が必要と思う。引き続き取り組んでいきたいと思うのでよろしくお願いしたい。

また、チャレンジする企業も潜在的に起きてくると思っている。チャレンジする企業については、何らかの行政施策をいただきながら、我々もチャレンジを目指していきたいと思っているのでよろしくお願いしたい。

また、鳥取市では中心市街地活性化に取り組んでおられる。現在も駅南の鉄道公園でイベントをしておられ、天気が良かったこともあってか、非常に賑わっているように感じた。風紋広場やサンロードでもイベントが定期的開催されている。鳥取市に限らず、例えば県、民間など様々な団体がいろいろな取組みにより、にぎわいに貢献しようとしている姿を最近感じるようになった。鳥取銀行としても、先般、丸由百貨店オープンに目掛けて、地元商店街と一緒にイベントを行い、非常に盛り上がったと実感している。地域の方々のチャレンジを応援するという意味で、イベント等が体系的に見えないかと思っている。例えば、駅前周辺に何曜日に行くところこんなイベントがある、駅前界隈、中心市街地に行けば何か賑やかなものがあることがわかれば行きやすい。休日に郊外ではなく、中心市街地に足を向ける動機につながってくる可能性はある。行政、民間主体を問わず、体系的に見えるようなものができたらと思っている。民間も力一杯頑張るべきと思っているので、また御相談させていただきたい。一緒に取り組みできたらと思っているので、よろしくお願いしたい。

【山根委員】

日本海新聞海潮音10月20日付の記事で、一昨年の鳥取県へのUターン、定住者が過去最高の2,368人だったとの記事があった。そして、昨年、元プロ野球選手の川口和久さんが鳥取市に帰って農業をされて、有機無農薬栽培で除草も苦勞されながら頑張って星空舞を収穫されたという記事が載っていた。そのような成功例をもっと十分にアピール

したらどうかと書いてあった。別の委員も言われていたが、鳥取市はアピールすることが下手なのかなと感じている。もっと頑張ってみてアピールし、鳥取市の良さを見出してほしい。

【山本委員】

普段、農林部局や広報の方にお世話になることが多いが、非常に職員が真摯に対応してくださり感謝している。インフラ周りを整備する必要がある中、少ない人数で行政の役割がどんどん広がっていることは重々承知しており、住民側にも問題があるのかなと思うこともあるが、ぜひこのまま頑張ってもらいたいと思う。

最後に、国府町新地域の代表としてお願いがある。新地域の地域振興会議は合併直後から始まったものだが、もう少ししたらなくなるとのことで、ぜひ残していただきたいと思う。多極ネットワーク型コンパクトシティを構想としておられるが、新市域は大きな鳥取市の中で、取り残されやすく、意見が反映されにくいと思う。その代わり新市域には独自性があるので、声を上げる機会をいただきたい。

【米田委員】

鳥取市のプロモーションでのロバート秋山さんとのコラボ動画を見させていただいた。鳥取市で頑張る人を紹介する内容で、中学生が登場したり、市長も素敵な笑顔で登場されたりして新しい発信だと思って楽しく見させていただいた。その中に、私が勤務していた学校の保護者の方もおられた。その方は移住者であるが、どんな魅力や可能性を鳥取市に感じて移住してこられたか詳しく聞いておけば、それを何らかの方法で児童生徒に伝えることもできたと思った。学校では地域のゲストティーチャーを招き、地域への思いを語っていただく機会を取り入れているが、児童生徒により近い、20代や30代の移住者に、鳥取で生きていこうと思われた思いを聞かせていただくことにより、児童生徒が地域を大切に思う気持ちや、自分も鳥取で豊かに生きていこうという気持ちを育てていけるのではと思った。鳥取市もSNSをはじめ、様々なメディアで市政情報を発信しているが、学校はあまりの忙しさに十分情報を受け取れていない可能性がある。学校にもそうした情報提供をしていただき、増えてきた移住者の方から、改めて自分の地域を思い返すような取組ができればと思う。

【坂本副委員長】

自分たちの地域、自分たちの関わっている事業、関係する活動等に対していろいろな問題、アイデアを持っておられる方が集まって、定期的に委員会が開催されることは非常に意義がある。今後も継続的にお願いしたい。

地域の発展は行政だけの努力ではできない。市民、企業、団体その他関係者が協力し、共通の思いを持って地域の課題に取り組んでいくためには、垣根を超えてそれぞれの役割の業際部分のカバーしながらつながっていくことが大事である。行政の活動と、様々な企業、団体の活動は、しっかり重なって動いていかないと、できることもできないと思う。

【林委員長】

課題は山積しているが、何でも行政に任せるのではなく、自分たちでできることは自分たちで行い、できないところを行政にお願いすることを、今後は考えていかなければいけない。鳥取市は人口も減り、財政的にも厳しい。若い人が多く残ってくれば良いが、高齢化も進行している。自分たちで町を良くしていくという気持ちを共有し、協力して取り組めたらと思う。

町のために役に立つ、やりたいと思っている方が多いとの発言があった。協働のまちづくりのもと、行政ができることできないこと、できないことでも地域がやろうと思ったらできること、いろいろあると思うので、努力していけたらと思う。

鹿野町はまちづくりが進んでいる地域だが、地域の方々が楽しそうに取り組んでいる。一人で何役もこなしていて、人口は少ないが、いろいろなことができていく。地域でもできることがたくさんあると思うので、私も微力ながら努力していきたい。

【深澤市長】

多岐にわたる、示唆に富むお話、御提言をいただき感謝申し上げます。今後の鳥取市政運営に反映させていきたい。

ロバート秋山さんのコラボ動画のことを触れていただいた。これからはいろいろな形、情報媒体を用いて情報発信をしていくことがますます大切になってきていると思う。新しい政策が出てきたり、制度が変わったりするが、市民に分かりやすく、丁寧にということを常に念頭に置きながら、心がけていきたい。鳥取にもすばらしい企業がたくさんあるので、小・中学生、高校生、大学生にも、そうしたすばらしさをいろいろな形で伝え、できたら学校卒業後は鳥取市で活躍していただきたいと思う。

川口選手のお話もいただいた。先般も直接お会いして、農業をしたい、野球の指導もしたいなどいろいろな夢を語っておられた。そのようなことも広くこちらから発信をしていきたい。

中心市街地の取組について、もう少し系統立ってイベント等を分かりやすく発信したらどうかというお話もいただいた。中心市街地に多くの方に来ていただき楽しんでいただくような仕掛けがこれからますます必要だと思うので、来年度からスタートする第4期中心市街地活性化基本計画の中でも、そうしたことを位置づけて取り組んでいきたい。

文化芸術について、コロナ禍で大変な影響を受けているというお話をいただいた。ある意味、コロナ禍だからこそ、文化や芸術のすばらしさを改めて実感したところである。コロナ禍を乗り越えて、文化芸術の薫り高い鳥取市にしていく、そのスタートが今ではないかと思っている。また、文化芸術施設についても現在議論いただいております、議論の状況も踏まえながら、鳥取市の将来、どのような形でどのような施設が必要なのか方向性を出したいと思っている。

消防団について、操法大会が負担になっているというお話をいただいた。消防団に入団する方が少なくなっていることは、鳥取市だけでなく全国的な課題である。消防団は災害発生時に大切な地域防災力の要となるので、消防団活動の魅力発信や情報発信をしていきたい。

ジオパークをもっと発信したらどうか、南部地域もすばらしい地質学的ないろいろな資源があるのではないかというお話をいただいた。エリア内外問わず、連携を図りながら情報発信をしていくことも必要であると思う。

多文化共生サポーター制度について、あまり活用できていないので、制度をもっと考えたほうが良いのではというお話をいただいた。鳥取市として、何かできることがないか少し検討してみたいと思う。

地域福祉の推進について、計画に沿ってしっかりと進めていくようにとのご意見もいただいた。地域福祉にどのように取り組んでいくのかは、この人口減少、少子高齢化が進展する中で、行政の最重要課題の一つだと思う。社会福祉協議会や関係団体と連携を図りながら進めていきたい。

情報技術を活用したら、効率的にいろいろなことができるのではないかという意見をいただいた。国を挙げてDX推進をしており、鳥取市としても活用できる技術は取り入れていきたい。

地域振興会議を残すべきではないかというお話をいただいた。御承知かもしれないが、地域審議会が地域振興会議の後継組織としてある。どのような形が良いのか検討してみたい。

全国で初の防火帯ということで、若桜街道の町並みがあるが、非常に魅力的な資源ではないかというようなお話もいただいた。以前同様の話しをいただいたことがあり、昭和50年代のレトロな建物が良好に保存されているので、魅力があるのではないかということであった。ただ、昭和27年4月17日の鳥取大火直後にできた建物であり、70年近くが経過しているため非常に老朽化も進んでいる。そのようなことも踏まえながら、その魅力について多くの方に感じていただけるようなことも必要かと思う。

地域づくりについて、雲南市視察事例等を紹介していただいた。コロナ禍で、また将来人口が増々減っていくことがなかなか回避できない厳しい状況であるが、しっかり市民の方、地域の方と連携を密にし、意見交換もさせていただきながら、鳥取市のまちづくりをしっかりと進めていきたい。

引き続き委員の皆様にはよろしくお願いしたい。

7. その他

(事務連絡)

8. 閉会